

<モバイルバッテリーメーカー企業>

アンカー・ジャパン株式会社 / 株式会社INFORICH

EcoFlow Technology Japan株式会社 / エレコム株式会社

株式会社オウルテック / 株式会社CIO / 株式会社ユエグリーン・ジャパン

<つなぐ×かえるプロジェクト参画通信事業者>

NTTグループ / KDDI株式会社 / ソフトバンク株式会社 / 楽天モバイル株式会社

モバイルバッテリーメーカーと通信事業者、 大規模災害発生時における被災地への電源確保に関する 連携協定を締結

～避難所などへの電源関連機材の提供に向けて協力～

モバイルバッテリーメーカー各社（アンカー・ジャパン株式会社、株式会社INFORICH、EcoFlow Technology Japan株式会社、エレコム株式会社、株式会社オウルテック、株式会社CIO、株式会社ユエグリーン・ジャパン）、および、つなぐ×かえるプロジェクト^{※1}に参画する通信事業者各社（NTTグループ^{※2}、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社 以下、「通信事業者」）は、大規模災害発生時における被災地への電源確保に関する連携協定（以下、「本協定」）を締結しました。

本協定に基づき、大規模災害発生時に、モバイルバッテリーメーカー各社がモバイルバッテリーや充電ケーブルなどを調達・提供し、通信事業者が被災地の要望や被災状況に応じて避難所などへ配送する取り組みを、2026年6月1日に開始します。

※1 <https://tsunagu-kaeru.jp/>

※2 NTT株式会社、NTT東日本株式会社、NTT西日本株式会社、株式会社NTTドコモ、NTTドコモビジネス株式会社



1. 本協定の目的

近年、デジタル化の進展に伴い、災害時の被災地における電源確保の重要性が高まっています。モバイルバッテリーメーカー各社は、モバイルバッテリーをはじめとする電源機材の提供などを通して被災地支援を実施していますが、自社単独での支援が難しい場合があります。一方で、通信事業者は、開設された避難所における通信環境の確保に向けた支援などを通して被災地を広く活動していることから、本協定に基づき、モバイルバッテリーメーカー各社が提供する支援機材の配送に協力し、被災地における電源確保の強化に寄与します。

これにより、避難所に避難している被災者の方々は、スマートフォンなどの充電手段を確保しやすくなり、ご家族や知人との連絡や、必要な情報の入手をより安心して行えるなど、災害時の生活について支援を強化できることとなります。

2. 本協定の取り組みの概要

(1) 開始日

2026年6月1日

(2) 協力内容

大規模災害発生時に、モバイルバッテリーメーカー各社が電源機材を調達・提供し、通信事業者が被災地の要望や被災状況に応じて避難所などに配送します。

<モバイルバッテリーメーカー各社>

- ・電源機材の提供^{※3}

[提供機材]

- ・モバイルバッテリー
- ・充電ケーブル

- ・電源機材に関するチラシの提供

[チラシへの記載内容]

- ・機材の使用方法
- ・問い合わせ窓口
- ・返却方法

- ・被災地支援に関する情報発信の共通化

<通信事業者>

- ・被災地（避難所など）への配送

※3 提供される機材は被災地の要望や被災状況、各社の在庫状況などを踏まえて決定します。

(3) 避難所支援に関する情報発信の共通化

モバイルバッテリーメーカー各社のウェブサイトにも、共通様式で支援内容を掲載します。

[共通様式のイメージ]

<モバイルバッテリーメーカー各社ロゴ>

〇〇〇〇年〇月〇〇日 〇〇時〇〇分 時点

<災害名>の避難地に対する支援について

モバイルバッテリーメーカー（〇〇株式会社、〇〇株式会社、〇〇株式会社）では通信事業者（NTTグループ（NTT株式会社、NTT東日本株式会社、NTT西日本株式会社、株式会社NTTフコエ、NTTドコモシナエ株式会社）、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社および楽天モバイル株式会社）が取り組む「なつくかえるプロジェクト」^{※1}と協力し、被災地へモバイルバッテリー等の電源機材を提供しています。

※1 <https://tsunagu-karen.jp/>

モバイルバッテリーメーカーが提供する電源機材はつなぐかえるプロジェクトの参加通信事業者を通じて被災地の避難所等へ配布・設置させていただきます。

<支援を実施しているメーカー一覧>

- 〇〇株式会社
- 〇〇株式会社
- 〇〇株式会社

<支援内容>

モバイルバッテリー等の充電機材提供

<支援規模>

モバイルバッテリー：〇〇台
充電ケーブル：〇〇台

※2 その他の支援内容については通信事業者各社、モバイルバッテリーメーカー各社のホームページをご参照ください。

以上

※ 支援状況に応じて一部の項目を変更する場合があります。

3. 今後に向けて

本協定に基づく取り組みについて合同訓練などを実施するとともに、連携する事業者の拡大を図ることで、被災地における支援を確実かつ迅速に行い、持続可能な社会の実現にさらに寄与することを目指します。